



政府統計

報道関係者 各位

令和4年12月20日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 野口 智明

室長補佐 野仲 さゆり

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線7622)

(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査（令和4年11月）の結果を公表します

～生産・売上額等判断D.I.は、5ポイント低下して4期ぶりのマイナス～

厚生労働省では、このほど、労働経済動向調査(令和4年11月)の結果を取りまとめましたので、公表します。

「労働経済動向調査」は、景気の変動が雇用などに及ぼしている影響や今後の見通しについて調査し、労働経済の変化や問題等を把握することを目的に、四半期ごとに実施しています。また、今回は特別項目として、「働き方改革の取組」及び「事業の見直しと雇用面での対応状況」についても調査しています。

本調査は、令和4年11月1日現在の状況について、主要産業の規模30人以上の民営事業所のうちから5,780事業所を抽出して調査を行い、2,829事業所(うち有効回答2,758事業所、有効回答率47.7%)から回答を得ています。

(調査結果のポイント)

1 生産・売上額等判断D.I.は、5ポイント低下して4期ぶりのマイナス(令和4年10～12月実績見込)

(1) 生産・売上額等判断D.I.(「増加」-「減少」) (注1)

・調査産業計 △3ポイント(前期実績見込: +2ポイント)

・産業別 「宿泊業、飲食サービス業」(+23)などでプラスとなる一方、
「サービス業(他に分類されないもの)」(△17)、「医療、福祉」(△11)などでマイナス

【P5表1、P17 統計図表第1図、P22 付属統計表第2表】

(2) 所定外労働時間判断D.I.(「増加」-「減少」) (注1)

・調査産業計 0ポイント(前期実績見込: +3ポイント)

・産業別 「宿泊業、飲食サービス業」(+10)、「金融業、保険業」(+8)などでプラスとなる一方、
「医療、福祉」(△4)、「サービス業(他に分類されないもの)」(△2)などでマイナス

【P6表2、P17 統計図表第2図、P22 付属統計表第2表】

(3) 雇用判断D.I.(「増加」-「減少」) (注1)

・調査産業計 正社員等雇用 +6ポイント、パートタイム雇用 0ポイント

・産業別 正社員等雇用 「情報通信業」(+12)、「建設業」(+11)などでプラス
パートタイム雇用 「不動産業、物品賃貸業」(+11)などでプラス

【P7表3、P8表4、P18 統計図表第3図、第4図、P22 付属統計表第2表】

2 正社員等、パートタイム労働者ともに、「不足」とする事業所割合が引き続き多い(令和4年11月1日現在)

○ 労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」) (注1)

・正社員等労働者(調査産業計) +44ポイント(46期連続で不足超過)

・パートタイム労働者(調査産業計) +30ポイント(53期連続で不足超過)

【P9表5、表6、P19 統計図表第5図、P23 付属統計表第3-1表】

3 働き方改革の取組(令和4年11月1日現在)(※ 調査期ごとに異なる項目)

○ 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保の実現に「取り組んでいる又は取り組んだ」事業所の割合は、調査産業計で63%。「取り組んでいる又は取り組んだ」事業所について取組内容(複数回答)をみると、「諸手当」が最多で60%、次いで「福利厚生」54%、「基本給」42%などとなった。【P13表12】

4 事業の見直しの実施状況(令和4年11月1日現在)(※ 調査期ごとに異なる項目)

○ 過去1年間に事業の見直しを実施した事業所の割合は、調査産業計で17%。事業の見直し方向は、「拡大」10%、「縮小」4%、「その他」4%で、事業を「拡大」する方向で見直しを実施した割合が前年同期より上昇した。【P14表13】

(注1) 「D.I. (Diffusion Index: デイフュージョン・インデックス)」とは、変化の方向性を表す指標である。

(1) 「生産・売上額等判断 D.I.」、「所定外労働時間判断 D.I.」、「雇用判断 D.I.」は、当該期(間末)を前期(間末)と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。なお、これらの値には季節による変動があるため、季節調整(注2)を行っている。
これらの判断 D.I. がプラスであれば、前期(間末)よりも増加させた事業所が多いことを示す。

(2) 「労働者過不足判断 D.I.」は、調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
この判断 D.I. がプラスであれば、人手不足と感じている事業所が多いことを示す。

(注2) 令和3年2月調査より「生産・売上額等」、「所定外労働時間」、「雇用」の判断 D.I. の季節調整を、センサス局法 X-12-ARIMA の中の X-11 オプション SeasonalmaS3×1 から X-11 コマンドによる選定結果(Seasonalma=MSR)に変更している。

令和4年2月調査以降に公表の季節調整値は、令和3年 11 月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、令和3年 11 月調査以前の公表値と異なっている。